

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月12日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東 大

コード番号 7898

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.woodone.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役総務人事部長兼経理部長
氏名 坂本 道夫

氏名 中本 祐昌

TEL (0829) 32 - 3333

決算取締役会開催日 平成15年 5月12日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	66,240	0.7	4,752	23.1	3,411	33.5
14年 3月期	66,679	4.1	6,177	30.9	5,132	34.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,333	6.9	87.47		12.9	3.3	5.2
14年 3月期	4,654	-	94.80	-	15.6	5.3	7.7

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 48,909,281 株 14年 3月期 49,092,963 株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	105,502	35,209	33.4	719.88
14年 3月期	98,222	31,726	32.3	647.72

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 48,833,730 株 14年 3月期 48,982,037 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	5,421	7,164	3,445	7,807
14年 3月期	3,180	6,854	2,558	6,245

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	33,200	1,700	600
通 期	66,800	4,200	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円88銭

1. 上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる場合があります。

1.企業集団の状況

1. 企業集団における主な事業内容

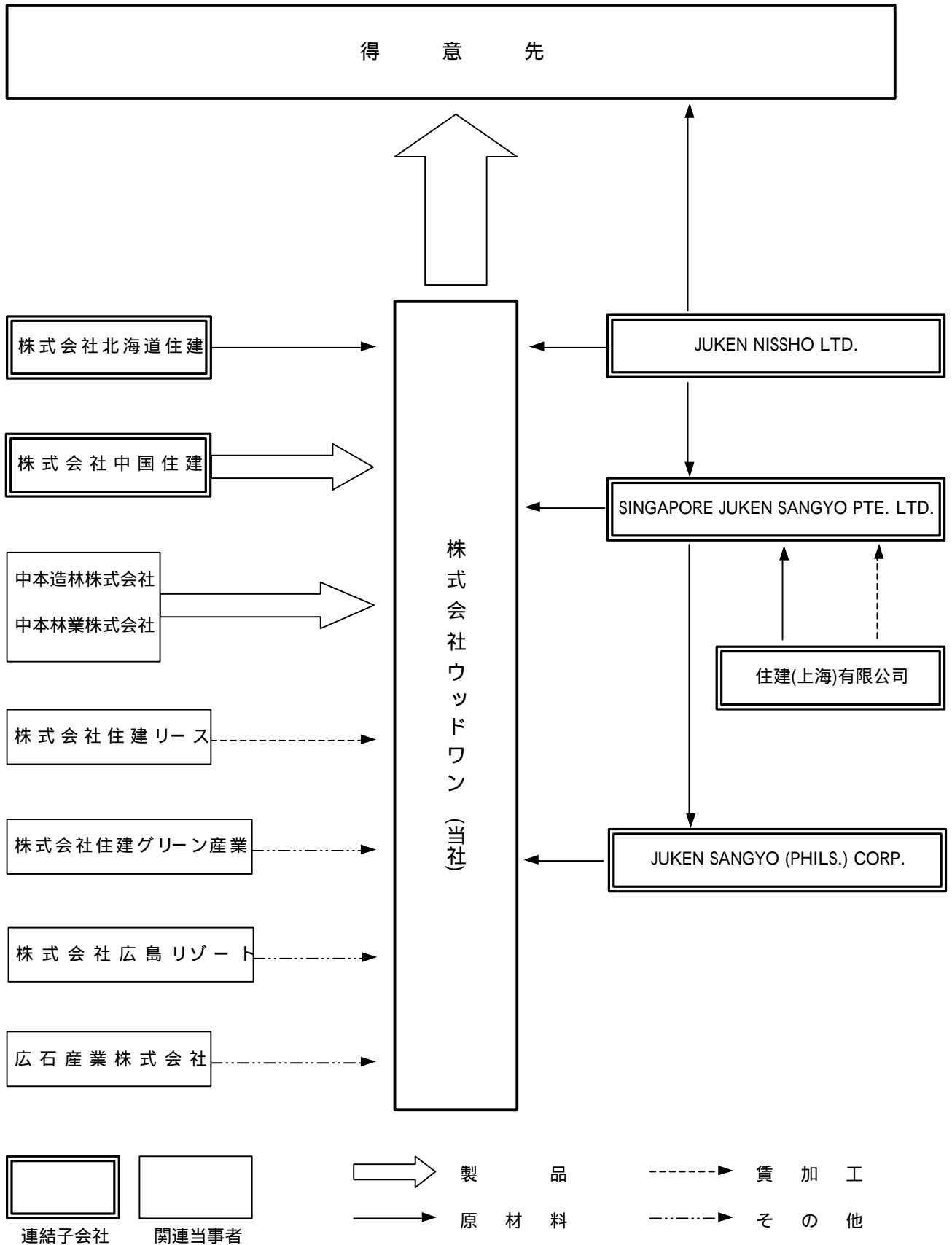
当企業集団は株式会社ウッドワン(当社)及び子会社10社で構成され、床材を主体にした二次加工合板の製造及び造作材等木質建材製品の加工販売を主要な事業としておりその主な内容は次のとおりであります。

- (1) 二次加工合板
長尺縁甲板、短尺フローリング、合板内壁材、合板足場板の製造及び販売
- (2) 造作材
LVL・集成材階段、室内ドア、インテリアボード、長押等の製造及び販売
- (3) 収納機器
下駄箱、玄関収納、室内収納等の収納機器の製造及び販売
- (4) 植林を含む山林経営
- (5) 繊維板(トライウッド)の製造及び販売
- (6) 構造材(柱・梁・桁)の製造及び販売

2. 当グループの事業に関わる位置づけ

- (1) 二次加工合板の製造業
株式会社中国住建は当社製品の製造を行っています。
株式会社北海道住建及びJUKEN NISSHO LTD.は当社製品の部材を製造しています。
- (2) 造作材の製造業
株式会社北海道住建及びJUKEN NISSHO LTD.、住建(上海)有限公司は当社製品の部材を製造しています。
- (3) 収納機器の製造業
JUKEN NISSHO LTD.は当社製品の部材を製造しています。
- (4) 植林を含む山林経営
JUKEN NISSHO LTD.はニュージーランドにおいて植林を含む山林経営を行っています。
- (5) 繊維板(トライウッド)の製造及び販売
JUKEN NISSHO LTD.はニュージーランドにおいて繊維板(トライウッド)の製造及び販売を行っています。
- (6) 構造材(柱・梁・桁)の製造及び販売
JUKEN NISSHO LTD.、JUKEN SANGYO (PHILS.) CORP.は当社製品の製造加工を行っています。
- (7) SINGAPORE JUKEN SANGYO PTE. LTD.は海外子会社の統括及び海外での資材調達を行っています。
- (8) 次の3社は、事業活動を休止しています。
株式会社ジューケン特販(平成4年2月1日付)、株式会社住建造作材(昭和56年4月10日付)
住建木材工業株式会社(平成14年5月20日付)
- (9) 次の1社は、当期期中に新規設立しました。
木隆木業有限公司(平成14年12月24日付)
- (10) 次の1社は、前期期中に精算しています。
HATLEY VENEER INC.(平成14年3月29日付)

3. 事業の系統図



2.経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「木を愛し木のやさしさ、ぬくもり」を大切にするとともに、本業[木]を極め、本業[木]に徹し、品質NO.1を追求する”、”環境を重視した企業活動を展開し、人にやさしい商品をご提供する”を経営理念とし、顧客ニーズに沿った商品開発に注力するとともに、自然環境の保護と社会の発展に貢献すべく企業活動を展開しております。

なお、当社の経営理念を明確にし、理解していただくために、「木(WOOD)が一番(ONE)」、「木(WOOD)と人(ONE)の共生」の意味を含め、平成14年10月1日より商号を「株式会社住建産業」から「株式会社ウッドワン」に変更いたしました。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策の一つと認識し、企業の経営基盤の強化をはかりつつ安定配当を維持する中で業績の動向を勘案し利益還元の一層の充実をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、安定した経営体質の改善強化と今後の新規事業への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

3. 中期的経営戦略

当社は、森林資源を保全する法正林施業(植林、育林、間伐、伐採)を採用したニュージーランドの育林事業により安定した原材料を確保し、顧客ニーズに沿った商品開発をすることにより、これからの厳しい競争時代に着実に業績の伸展をすべく努めてまいります。

このため

- (1) 貴重な資源を更に活かす為、高度な木材加工技術の向上をはかります。
- (2) 国内外の製造ネットワークを更に整備し、効率的な運営とコスト低減をはかり市場競争力を高めてまいります。
- (3) 高齢化社会とともに、人に優しい住宅作りが進む中、品質を基本として安全・健康をテーマとした商品の開発・拡販に努めてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社では、執行役員制度を導入し取締役会の一層の活性化を促し取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図っております。

また、株主と株価を意識した経営を推進するために、取締役及び執行役員を対象としたストックオプション制度を導入しております。

今後も、更なるコーポレートガバナンスの充実を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでまいります。

5. 会社の対処すべき課題

日本経済は依然として厳しい状況でありまた急速な回復も見込めない中、住宅業界におきましても新設住宅着工戸数は今後も低調に推移することが予想され、経営環境はますます厳しさを増していくものと思われます。

このような環境の中、「3. 中期的経営戦略」に掲げた施策を、当グループのさらなる経営基盤の強化ならびに業績向上のための課題として、その実行・実現に取り組んでまいります。

6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題と認識し、決算短信等 IR情報のホームページへの掲載、投資家向け企業説明会の開催などの対応をしております。

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家の資本市場への参加を促す上で有用な施策として理解しております。現在は、当社株式の株価・株主数・流動性等及びこれの費用対効果を検討し、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも主要課題として継続して検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的にデフレ経済の中、民間設備投資の抑制、雇用情勢悪化に伴う個人消費の停滞及び株式市場の低迷等により一層低調に推移しました。

住宅業界におきましては、前半比較的好調であったマンション需要も後半息切れし(前年同期比上期 8.7%増、下期 13.8%減)、又、個人の持家着工戸数も依然として回復の兆しが見られず(前年同期 4.9%減)、3年連続減少という中、川上から川下まで企業淘汰が進むという厳しい環境となりました。

かかる事業環境の中、当グループはコスト削減による更なる競争力の強化及び構造材・ドアを中心とした拡販並びに、営業所・出張所等の新設による営業網の強化等を実施しました。この結果、売上高は「勝ち組」という評価の中、シェアの拡大を果たすことができ、662億40百万円(前年同期比0.7%減)、経常利益は34億11百万円(前年同期比33.5%減)、又、当期純利益につきましては、ニュージーランド子会社の借入金の為替評価差益を特別利益に計上したため、43億33百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

又、中華人民共和国(上海)における新会社・新工場につきましては平成14年12月24日会社設立し、今年中に工場建設・稼働の予定で進んでおり、業績への寄与は来期からと見込んでおります。

尚、期末の配当金につきましては、1株当り6円とし、年間では12円とさせていただきますと予定しております。

(次期の見通し)

米国を中心とする世界経済並びに日本経済の先行きは更に不透明感が強まりかつ、厳しい状況が予測されます。

当業界においても住宅着工戸数は引き続き低迷し、更に厳しい事業環境となることが予測されます。足許の業況は商品力(品質・価額競争力)の強さと「勝ち組」という評価から、受注は順調とはいえ楽観できる環境ではなく、前期に引き続き、コスト削減、新規・深耕開拓により一段の業績向上に努めてまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高668億円、経常利益42億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては年間12円(中間6円、期末6円)を予定しております。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により5,421百万円増加し、投資活動により7,164百万円減少し、財務活動により3,445百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物は1,561百万円の増加となり、期末残高は7,807百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、5,421百万円となり、前年同期に比べ2,241百万円(70.5%)の増加となりました。主な要因は、たな卸資産が増加したものの、前連結会計年度に行なった支払方法の変更等による、仕入債務の減少の影響が少なくなり、さらに売上債権の圧縮により資金が増加したことによるものです。

投資活動により使用した資金は、7,164百万円と前年同期に比べ309百万円(4.5%)の増加となりました。主な投資内容は生産体制強化のための、ニュージーランド及びフィリピン関係会社における工場及び機械の設備投資等によるものです。

財務活動により調達した資金は、主に借入金の返済等による減少、社債の発行及び新規の借入での資金調達等による増加の結果、3,445百万円と前年同期に比べ887百万円(34.7%)の増加となりました。

4.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	35,154	33.3	33,901	34.5	1,252
現金及び預金	8,134		6,495		1,638
受取手形及び売掛金	9,430		11,165		1,734
たな卸資産	16,900		15,133		1,767
繰延税金資産	214		157		57
その他の	492		986		493
貸倒引当金	19		37		17
固定資産	70,312	66.6	64,266	65.4	6,046
1.有形固定資産	56,892	53.9	53,229	54.2	3,663
建物及び構築物	11,481		11,582		101
機械装置及び車両運搬具	15,846		15,160		686
土地	8,584		8,328		256
建設仮勘定	1,800		1,302		497
立木勘定	17,651		15,377		2,274
その他の	1,526		1,477		48
2.無形固定資産	1,359	1.3	1,284	1.3	75
3.投資その他の資産	12,060	11.4	9,752	9.9	2,307
投資有価証券	1,324		1,190		134
繰延税金資産	524		441		82
その他の	10,250		8,267		1,982
貸倒引当金	39		146		107
繰延資産	35	0.1	54	0.1	19
開業費	35		54		19
資産合計	105,502	100.0	98,222	100.0	7,279

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	35,820	34.0	37,943	38.6	2,123
支払手形及び買掛金	9,254		9,738		484
短期借入金	23,036		23,427		391
未払法人税等	639		282		356
未払消費税等	151		95		55
賞与引当金	451		478		27
設備支払手形	7		252		244
その他の	2,279		3,666		1,387
固定負債	33,604	31.8	28,294	28.8	5,309
社長期借入金	6,000				6,000
退職給付引当金	23,971		25,653		1,682
その他の	1,793		1,772		21
	1,839		869		970
負債合計	69,424	65.8	66,238	67.4	3,186
(少数株主持分)					
少数株主持分	868	0.8	257	0.3	610
(資本の部)					
資本金			7,324	7.4	7,324
資本準備金			7,815	7.9	7,815
連結剰余金			16,972	17.3	16,972
その他有価証券評価差額金			55	0.1	55
為替換算調整勘定			224	0.2	224
自己株式			216	0.2	216
資本金	7,324	7.0			7,324
資本剰余金	7,815	7.4			7,815
利益剰余金	20,511	19.4			20,511
その他有価証券評価差額金	38	0.1			38
為替換算調整勘定	165	0.2			165
自己株式	314	0.3			314
資本合計	35,209	33.4	31,726	32.3	3,482
負債、少数株主持分及び資本合計	105,502	100.0	98,222	100.0	7,279

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日〕		前連結会計年度 〔自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		66,240	100.0	66,679	100.0	438	0.7
売 上 原 価		43,158	65.2	43,160	64.7	1	0
売 上 総 利 益		23,081	34.8	23,519	35.3	437	1.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,329	27.7	17,341	26.0	987	5.7
営 業 利 益		4,752	7.1	6,177	9.3	1,424	23.1
営 業 外 収 益		322	0.5	513	0.8	190	37.2
受 取 利 息		5		18		12	
受 取 配 当 金		17		17		0	
為 替 差 益				211		211	
そ の 他		299		265		33	
営 業 外 費 用		1,663	2.5	1,558	2.4	105	6.7
支 払 利 息		733		869		135	
売 上 割 引		507		576		69	
社 債 発 行 費		90				90	
為 替 差 損		251				251	
そ の 他		80		112		31	
経 常 利 益		3,411	5.1	5,132	7.7	1,720	33.5
特 別 利 益		3,146	4.7	2,433	3.6	713	29.3
固 定 資 産 売 却 益		2		1		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		31		18		13	
為 替 差 益		3,104		2,322		781	
そ の 他		8		90		82	
特 別 損 失		353	0.5	1,214	1.8	860	70.9
固 定 資 産 売 却 損		3		173		169	
固 定 資 産 除 却 損		24		78		53	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		158		170		12	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		14		26		11	
役 員 退 職 慰 労 金				50		50	
割 増 退 職 金		96				96	
厚生年金基金解散に伴う積立不足額				622		622	
そ の 他		56		92		36	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,204	9.3	6,351	9.5	146	2.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,383	2.1	1,216	1.8	167	13.7
法 人 税 等 調 整 額		130	0.2	70	0.1	59	83.8
少 数 株 主 利 益		618	0.9	551	0.8	66	12.1
当 期 純 利 益		4,333	6.5	4,654	7.0	321	6.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 { 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日 }	前連結会計年度 { 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日 }
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		13,120
連結剰余金減少高		802
1. 配 当 金		737
2. 役 員 賞 与		65
当期純利益		4,654
連結剰余金期末残高		16,972
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,815	
資本剰余金期末残高	7,815	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	16,972	
利益剰余金増加高		
当期純利益	4,333	
利益剰余金減少高	794	
1. 配 当 金	734	
2. 役 員 賞 与	60	
利益剰余金期末残高	20,511	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日	{ 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日 }
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,204	6,351
減価償却費		5,031	4,651
固定資産除売却損益		25	251
受取利息及び受取配当金		23	36
支払利息		733	869
為替差益		3,655	2,463
売上債権の減少額		1,774	2,002
たな卸資産の増加額		1,664	897
仕入債務の減少額		482	4,685
その他の		777	239
小 計		7,166	6,282
利息及び配当金の受領額		23	36
利息の支払額		740	988
法人税等の支払額		1,027	2,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,421	3,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,555	6,595
有形固定資産の売却による収入		123	695
投資有価証券の取得による支出		406	149
投資有価証券の売却による収入		124	320
その他の資産増加額		1,450	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,164	6,854
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,872	21
長期借入による収入		14,515	14,230
長期借入金の返済による支出		14,274	7,703
社債の発行による収入		5,909	
社債の償還による支出			3,000
自己株式の取得による支出		97	236
自己株式の売却による収入			26
配当金の支払額		734	736
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,445	2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		141	513
現金及び現金同等物の増減額		1,561	603
現金及び現金同等物の期首残高		6,245	6,849
現金及び現金同等物の期末残高		7,807	6,245

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しています。

連結子会社.....10社

JUKEN NISSHO LTD.、住建(上海)有限公司、株式会社中国住建、株式会社北海道住建、
住建木材工業株式会社、株式会社ジューケン特販、株式会社住建造作材、
SINGAPORE JUKEN SANGYO PTE. LTD.、JUKEN SANGYO (PHILS.) CORP.、木隆木業有限公司
(新規) 1社 木隆木業有限公司
(除外) 1社 HATLEY VENEER INC.

2. 持分法の適用に関する事項

全ての子会社を連結の範囲としているので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、住建(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料(主要材料)

移動平均法に基づく低価法によっています。

原材料(補助材料)貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 繰延資産の処理方法

開業費は5年間均等償却しています。

社債発行費は支出時に全額費用処理しています。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当連結会計年度に属する要支給見込額の全額を計上しています。

在外子会社には賞与の制度がないので、引当金の計上は行っていません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるものであって、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

在外子会社には退職金制度がないので、引当金の計上は行っていません。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。また、金利関連は金利スワップ取引を金利手段とし、借入金の支払金利をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスク及び金利リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。特例処理による金利スワップについては、その要件を満たしていることの確認をもって有効性の判定にかえています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

立木勘定の金額には、当連結会計年度に発生した支払利息のうち立木伐採権の取得に対応する金額 546 百万円 (8,233 千ニュージーランドドル) を含めています。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

1株当たり情報

当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u> 百万円	<u>前連結会計年度</u> 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,383	44,521
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれています。		
受取手形		332
支払手形		93

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>当連結会計年度</u> 百万円	<u>前連結会計年度</u> 百万円
運送費	3,703	3,704
広告宣伝費	2,123	1,803
給料手当	3,297	3,172
賞与引当金繰入額	218	236
退職給付費用	125	90
賃借料	1,445	1,383

2. JUKEN NISSHO LTD.の外貨建借入金の期末換算から生じた為替差益は、著しい為替相場の変動により異常な為替差益が発生したため、特別利益として表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u> 百万円	<u>前連結会計年度</u> 百万円
現金及び預金勘定	8,134	6,495
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	327	250
現金及び現金同等物	7,807	6,245

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	ニュージーランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,497	1,598	145	66,240		66,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	12,669	4,304	17,054	(17,054)	
計	64,577	14,267	4,449	83,294	(17,054)	66,240
営 業 費 用	61,395	12,881	4,261	78,538	(17,050)	61,488
営 業 利 益	3,182	1,385	188	4,756	(3)	4,752
.資 産	69,532	38,807	10,987	119,327	(13,825)	105,502

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	日 本	ニュージーランド	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,899	1,585	193	66,679		66,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		11,530	2,947	14,477	(14,477)	
計	64,899	13,116	3,140	81,156	(14,477)	66,679
営 業 費 用	60,644	11,578	3,331	75,554	(15,052)	60,502
営業利益又は営業損失()	4,255	1,538	190	5,602	574	6,177
.資 産	68,012	31,779	11,245	111,036	(12,814)	98,222

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域。

その他の地域…………… 中国、シンガポール、フィリピン

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(工具器具及び備品等)		(工具器具及び備品等)	
	百万円		百万円	
1. 取得価額相当額		1,607		1,477
減価償却累計額相当額		654		437
期末残高相当額		952		1,040
2. 未経過リース料	1年内	334		307
期末残高相当額	1年超	618		733
	合 計	952		1,040
3. 支払リース料(減価償却費相当額)		310		226

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

関連当事者との取引

役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社

(単位:百万円/単位未満切捨て)

名 称	所 在 地	資本金	事業の内容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役員の兼任等	業務上の関係				
中本造林株式会社	広島県廿日市市	45	製材業及び外壁材の製造	当社代表取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	固有製品の仕入、販売	外壁材の仕入	1,210	買掛金	89
株式会社住建リース	広島県廿日市市	30	合板足場板のリース	当社代表取締役中本利夫の近親者が100%を直接所有	なし	部材の賃加工	部材の賃加工	47	買掛金	4
株式会社広島リゾート	広島県廿日市市	55	リゾート事業	当社代表取締役中本利夫の近親者が100%を間接所有	兼任2名	研修・会議施設	研修 会議施設	15	未払金	2
広石産業株式会社	広島県広島市西区	30	木工機械の製造・販売	当社監査役石本昭三及びその近親者が96%を直接所有	なし	機械及び機械部品の購入	機械及び機械部品の購入	42	未払金	0

(注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格については一般的な市場価格を参考にし相互協議の上決定しています。支払条件についても一般の取引と同様な支払条件となっています。

2.取引金額には消費税等が含まれていません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	596	539
未払事業税	60	23
賞与引当金繰入額	139	100
減価償却超過額	46	33
未実現利益	355	288
その他	63	41
繰延税金資産小計	1,261	1,026
評価性引当額	398	288
繰延税金資産合計	863	738
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	96	99
その他	28	42
繰延税金負債合計	124	141
繰延税金資産の純額	739	596

有価証券

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	348	485	137
	その他			
	小計	348	485	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	424	355	68
	その他	5	4	0
	その他	5	3	1
	小計	434	364	70
合 計		782	849	67

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
124	0	158

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 社 債	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	465

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 債		
社 債	5	10
その他		3
合 計	5	13

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円/単位未満切捨て)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	440	592	152
	債 券 の 他			
	小 計	440	592	152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	476	422	54
	債 券	5	4	0
	の 他	15	14	1
	小 計	496	440	56
合 計		937	1,033	95

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
320		170

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 割引金融債	
社 債	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	146

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円/単位未満切捨て)

内 容	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 債		
社 債		15
その他	10	3
合 計	10	18

デリバティブ取引

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	2,081	2,087
ロ. 年金資産	178	162
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,903	1,925
ニ. 未認識数理計算上の差異	125	157
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	1,778	1,768
ヘ. 前払年金費用	15	4
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	1,793	1,772

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	180	103
ロ. 利息費用	39	39
ハ. 期待運用収益	1	1
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	29	8
ホ. 移行に伴う増額		539
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	248	672

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

2. 連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金96百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分法		
ロ. 割引率	2%	2%
ハ. 期待運用収益率	1%	1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。）

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当り情報

当連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日) 至 平成 14 年 3 月 31 日)														
<p>1株当たり純資産額 719円88銭 1株当たり当期純利益金額 87円47銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第1号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の 1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 721円01銭 1株当たり当期純利益金額 88円60銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株主に帰属しない金額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち利益処分による役員賞与金)</td> <td style="text-align: right;">(65百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">48,909,281株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づく株式譲渡請求権 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">潜在株式の数</td> <td style="text-align: right;">202,000株</td> </tr> </table> 2.新株予約権 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">潜在株式の数</td> <td style="text-align: right;">99,000株</td> </tr> </table> 	損益計算書上の当期純利益	4,333百万円	普通株式に係る当期純利益	4,278百万円	普通株主に帰属しない金額	55百万円	(うち利益処分による役員賞与金)	(65百万円)	普通株式の期中平均株式数	48,909,281株	潜在株式の数	202,000株	潜在株式の数	99,000株	<p>1株当たり純資産額 647円72銭 1株当たり当期純利益金額 94円80銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>
損益計算書上の当期純利益	4,333百万円														
普通株式に係る当期純利益	4,278百万円														
普通株主に帰属しない金額	55百万円														
(うち利益処分による役員賞与金)	(65百万円)														
普通株式の期中平均株式数	48,909,281株														
潜在株式の数	202,000株														
潜在株式の数	99,000株														

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

なお、生産実績を主要品目別に示すと次のとおりであります。

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前年同期比	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
			%	
合板床板		9,910	2.0	10,112
造作材		22,466	0.4	22,546
その他		9,568	+ 18.7	8,061
合計		41,946	+ 3.0	40,720

- (注) 1.金額は製造原価により表示しています。
2.上記の金額には消費税等が含まれていません。

(2) 受注状況

当グループの生産はすべて見込み生産であります。

(3) 販売実績

当グループは日本産業分類上、「木材及び木製品製造業」のみであるので、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

なお、販売実績を主要品目別に示すと次のとおりであります。

(単位:百万円/単位未満切捨て)

項目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前年同期比	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
			%	
合板床板		13,076	2.3	13,390
造作材		40,420	4.2	42,190
その他		12,743	+ 14.8	11,097
合計		66,240	0.7	66,679

- (注) 上記の金額には消費税等が含まれていません。